



# 平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月31日

上場会社名 (株)神鋼環境ソリューション  
 コード番号 6299 URL <http://www.kobelco-eco.co.jp>

上場取引所 大

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 重河 和夫

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 山本 新

TEL 078-232-8018

四半期報告書提出予定日 平成25年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	47,180	△3.0	798	△76.2	755	△77.4	275	△83.1
24年3月期第3四半期	48,662	6.7	3,363	54.6	3,343	55.5	1,629	27.8

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 302百万円 (△81.3%) 24年3月期第3四半期 1,617百万円 (27.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	3.42	—
24年3月期第3四半期	20.23	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	50,625	17,461	34.5
24年3月期	55,122	17,884	32.4

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 17,452百万円 24年3月期 17,877百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
25年3月期	—	0.00	—		
25年3月期(予想)				9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,500	3.2	4,100	△6.6	4,000	△5.6	2,400	21.8	29.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	80,600,000 株	24年3月期	80,600,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	15,810 株	24年3月期	14,516 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	80,584,538 株	24年3月期3Q	80,585,745 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は添付資料3ページをご覧ください。また、今後、業績に重大な影響を及ぼす事象が確認された場合は速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務危機の影響や、原子力発電所の運転停止による電力安定供給・料金高騰に対する懸念、中国等の新興国での景気減速などもあり、先行きは依然として不透明な状況で推移しましたが、円安、株価上昇が進むなど、一部に改善の兆しが見られました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、水処理関連事業に係る国内公共投資や水処理関連事業及び化学・食品機械関連事業に係る国内民間設備投資は低水準で推移しましたが、廃棄物処理関連事業に係る国内公共投資は回復してきております。また、震災復興関連需要や原子力発電所事故に伴う放射能除染・廃棄物処理関連需要が本格化しつつあることに加え、昨年7月1日に施行された再生可能エネルギーの固定価格買取制度に伴い、バイオマス発電を含む関連需要も顕在化してきております。

このような状況のもと、当社グループでは、「2015年度中期ビジョン」で掲げた連結売上高1,000億円、連結経常利益50億円の実現に向け、重点課題である「国内市場での事業基盤の強化」、「海外市場への進出・拡販」、「新規メニュー・事業の創出」に沿って、諸施策を遂行してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は廃棄物処理関連事業では甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合（山梨県）向けごみ処理施設整備事業及び運営事業（DBO方式：施設的设计・施工から運営管理までを包括受託する方式）を受注したものの、水処理関連事業の官需水処理分野や化学・食品機械関連事業で受注が減少したことなどにより、前年同期に比べ6,800百万円減（10.3%減）の58,970百万円（内、海外1,591百万円、前年同期比1.0%減）となりました。一方、受注残高は前年同期に比べ2,325百万円増（4.5%増）の54,458百万円（内、海外2,834百万円、前年同期比67.2%増）となりました。

売上高は、化学・食品機械関連事業で減少したことなどにより、前年同期に比べ1,481百万円減（3.0%減）の47,180百万円（内、海外3,403百万円、前年同期比42.3%増）となりました。

利益面では、水処理関連事業の一部案件における採算悪化に加え、廃棄物処理関連事業における案件構成に変化があったことなどにより、営業利益は前年同期に比べ2,564百万円減の798百万円となり、経常利益は前年同期に比べ2,587百万円減の755百万円となりました。また、四半期純利益は法人税等を差し引いた結果、前年同期に比べ1,354百万円減の275百万円となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### (水処理関連事業)

水処理関連事業につきましては、売上高は、官需水処理分野で減少したものの、産業用及び海外水処理分野では既受注案件の進捗に伴い増加したことなどから、ほぼ前年同期並みの24,663百万円となりました。一方、経常損益は官需水処理分野での減益に加え、産業用及び海外水処理分野において一部案件の採算悪化などがあり、前年同期に比べ1,576百万円減の1,532百万円の損失となりました。

#### (廃棄物処理関連事業)

廃棄物処理関連事業につきましては、売上高はほぼ前年同期並みの17,176百万円となりました。一方、経常利益はコストダウン効果等はあったものの、案件構成の変化などがあり、前年同期に比べ889百万円減の2,159百万円となりました。

#### (化学・食品機械関連事業)

化学・食品機械関連事業につきましては、受注量の減少により、売上高は前年同期に比べ969百万円減の5,357百万円、経常利益は前年同期に比べ132百万円減の122百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は50,625百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,496百万円減少しました。流動資産は32,360百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,561百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少3,772百万円、短期貸付金の減少2,366百万円によるものです。固定資産は18,265百万円となり、前連結会計年度末に比べ64百万円増加しました。

負債合計は33,164百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,073百万円減少しました。流動負債は27,475百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,993百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少3,508百万円、未払法人税等の減少2,176百万円によるものです。固定負債は5,689百万円となり、前連結会計年度末に比べ79百万円減少しました。

純資産合計は17,461百万円となり、前連結会計年度末に比べ423百万円減少しました。主な要因は、配当金725百万円の支払いによる減少によるものです。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、34.5%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想は、平成24年4月26日に公表しました「平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の業績予想から変更はありません。

なお、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

国内連結子会社1社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	766	1,000
受取手形及び売掛金	26,476	22,704
商品及び製品	6	14
仕掛品	1,582	2,488
原材料及び貯蔵品	512	486
繰延税金資産	3,639	3,353
短期貸付金	3,100	734
その他	910	1,635
貸倒引当金	△74	△58
流動資産合計	36,921	32,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,450	14,733
減価償却累計額	△7,017	△7,362
建物及び構築物（純額）	7,433	7,370
機械装置及び運搬具	7,733	8,435
減価償却累計額	△5,421	△5,933
機械装置及び運搬具（純額）	2,312	2,502
土地	3,732	3,722
建設仮勘定	107	30
その他	1,389	1,396
減価償却累計額	△1,210	△1,229
その他（純額）	179	166
有形固定資産合計	13,764	13,793
無形固定資産		
投資その他の資産	437	495
投資有価証券	698	718
繰延税金資産	561	643
その他	2,869	2,745
貸倒引当金	△130	△131
投資その他の資産合計	3,999	3,976
固定資産合計	18,201	18,265
資産合計	55,122	50,625

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,063	15,555
短期借入金	285	2,376
未払法人税等	2,296	120
未払費用	2,575	1,087
前受金	830	3,134
製品保証引当金	4,124	3,367
工事損失引当金	589	657
その他	1,704	1,175
流動負債合計	31,469	27,475
固定負債		
長期借入金	694	481
リース債務	683	656
退職給付引当金	3,890	4,064
役員退職慰労引当金	47	50
特定事業損失引当金	272	234
債務保証等損失引当金	—	22
その他	179	179
固定負債合計	5,768	5,689
負債合計	37,238	33,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,020	6,020
資本剰余金	3,326	3,326
利益剰余金	8,527	8,077
自己株式	△3	△3
株主資本合計	17,870	17,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	30
繰延ヘッジ損益	4	△11
為替換算調整勘定	△6	13
その他の包括利益累計額合計	6	32
少数株主持分	7	8
純資産合計	17,884	17,461
負債純資産合計	55,122	50,625

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	48,662	47,180
売上原価	38,381	39,146
売上総利益	10,280	8,033
販売費及び一般管理費	6,917	7,234
営業利益	3,363	798
営業外収益		
受取利息	15	20
受取配当金	8	6
貸倒引当金戻入額	22	15
分析料収入	9	6
その他	16	13
営業外収益合計	72	62
営業外費用		
支払利息	52	41
固定資産除却損	19	13
その他	20	50
営業外費用合計	92	105
経常利益	3,343	755
特別損失		
転籍受入関連費用	242	—
退職給付費用	150	—
関係会社株式評価損	—	77
債務保証等損失引当金繰入額	—	22
特別損失合計	393	99
税金等調整前四半期純利益	2,949	656
法人税、住民税及び事業税	839	178
法人税等調整額	479	201
法人税等合計	1,318	380
少数株主損益調整前四半期純利益	1,630	276
少数株主利益	0	1
四半期純利益	1,629	275

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,630	276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	22
繰延ヘッジ損益	△4	△16
為替換算調整勘定	—	19
その他の包括利益合計	△13	25
四半期包括利益	1,617	302
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,616	301
少数株主に係る四半期包括利益	0	1

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水処理 関連事業	廃棄物処理 関連事業	化学・ 食品機械 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,991	17,344	6,326	48,662	—	48,662
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1	1	△1	—
計	24,991	17,344	6,327	48,663	△1	48,662
セグメント損益	44	3,048	254	3,346	△3	3,343

(注) 1. セグメント損益の調整額△3百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外収益等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(報告セグメントへの配賦差額を含む)及び研究開発費であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水処理 関連事業	廃棄物処理 関連事業	化学・ 食品機械 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,663	17,176	5,340	47,180	—	47,180
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	16	16	△16	—
計	24,663	17,176	5,357	47,197	△16	47,180
セグメント損益	△1,532	2,159	122	749	6	755

(注) 1. セグメント損益の調整額6百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外収益等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(報告セグメントへの配賦差額を含む)及び研究開発費であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当社グループにおける受注状況

① 短信記載の受注高

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度 第3四半期累計期間
受注高	56,810	58,436	64,869	78,841	58,970
受注残高	64,210	39,759	35,024	42,668	54,458

※長期運転維持管理業務の受託高は含まない。但し、同業務の単年度売上額を受注額として計上。

② 短信記載の受注高+長期運転維持管理業務の受託高

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度 第3四半期累計期間
受注・受託高	64,409	55,171	85,097	86,593	69,861
受注・受託残高	88,935	61,219	76,711	92,108	114,789
主要受託契約	加古川下流浄化センター 運転管理業務等包括委託	相模原市南清掃工場 運転管理業務委託	兵庫西流域下水汚泥広域 処理場運転管理業務等包括 委託	芳賀地区広域行政事務組合 広域ごみ処理施設整備・ 運営事業	甲府・峡東地域ごみ処理 施設事務組合 甲府・峡東地域ごみ処理 施設整備事業及び運営事業
			生駒市清掃センター 長期包括運営業務委託	加古川下流浄化センター 運転管理業務等包括委託	中津川市環境センター ごみ処理施設長期包括運営 管理業務委託
			西秋川衛生組合ごみ処理 施設整備・運営事業		神戸市東部スラッジ センター 汚泥焼却設備の運転・維持 管理業務包括的委託